



株主のみなさまへ

2015年4月1日～2015年9月30日

木と生きる幸福

 住友林業





代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 当上期(第2四半期連結累計期間)における
事業環境と業績について教えてください。

海外事業が好調に推移したこと等により、全体業績は前年実績を上回る結果となりました。

当上期の国内経済は、企業収益が回復傾向で推移する中、設備投資や消費マインドの回復はやや力強さを欠く等、一部で弱さが見られました。

当社グループ事業と関係の深い国内住宅市場については、住宅ローン金利が低水準で推移していることに加え、住宅の取得促進に向けた各種施策により新設住宅着工戸数が前年同期比プラス基調で推移する等、消費税増税に伴う反動減の影響から

ようやく脱出しつつあります。一方、海外経済は、中国経済の減速が顕在化した影響もあり、アジア諸国の成長に陰りが見えますが、米国・豪州の住宅市況については、堅調な推移となりました。このような環境のもと、上期の業績については、主力の戸建注文住宅事業において、完工引渡し棟数が前年同期比で減少したものの、付加価値の高い商品の提案に努めたことから、1棟当たりの完工単価が上昇し、また、海外における住宅事業の業績が順調に伸張したこと等により全体業績は堅調に推移しました。

その結果、売上高は4,864億円(前年同期比3.6%増)、経常利益は135億円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億円(同5.4%減)^{*1}となりました。

Q2 2016年3月期の通期見通しについて
教えてください。

通期計画を達成し、中期目標達成に向けた最後の総仕上げを確実に実行します。

通期の見通しについて、国内では上期に苦戦した木材建材事業で市況の持ち直しが見られるものの、本格的な回復には時間を要することが予想されます。一方、戸建注文住宅事業や賃貸住宅事業の利益改善に加え、リフォーム事業の損益改善も見込んでいます。また、海外事業においては、東南アジアやオセアニアで展開する木質ボード製造事業の業績が為替影響もあり改善傾向で推移しており、住宅・不動産事業についても地域毎の市場環境にバラツキはありますが、全体として業績は引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況を鑑みて、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績予想を期初計画から上方修正しました。結果として、売上高10,500億円(前期比5.3%増)、経常利益400億円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益220億円(同18.5%増)を見込んでいます。

^{*1} 親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比べ減少しているのは、利益貢献が大きかった海外住宅子会社への出資比率の関係によるものです。



当社では、「売上高1兆円、経常利益300億円を安定的に上回る事業体制の構築」を達成するべく当期を最終目標年度として進めてきましたが、通期ではこれを確実なものとし、次のステップへの準備を行います。

Q3 将来の新たな事業の構築に向けた取り組みについて教えてください。

私たちを取り巻く社会情勢の変化を見据え、社会問題解決型の事業を展開していきます。

日本の人口が2010年をピークに減少しはじめている中で、今後は後期高齢者の割合が増え、生産年齢人口および年少人口が減少していくことが予想されます。そのため、日本経済の成長ドライバーは「量の充足」から「質の向上」へと移行しており、これまでにはない価値観に基づく市場が生まれています。今後、日本は成熟社会となっていきますが、このような時代の変わり目において、当社は経営資源を最大限に活用して社会のニーズに応えるべく取り組んでいきます。

当社グループは、山林経営から住宅建築まで、“木”を軸に人々の生活や社会に貢献することで事業を拡大してきました。私たちは、長い歴史の中で培ってきたノウハウや経営資源を人と社会の発展のために様々な事業分野に積極的に投入し、新しい事業を創出するとともに既存事業の強化にもつなげています。

例えば、“林業再生”にむけた地域活性化コンサルティングは、創業以来山林経営のノウハウを蓄積してきた当社独自の強みを活かすことのできる取り組みであり、地方創生の一翼を担うものとして地方自治体の活動を後押ししています。また、国のエネルギー政策を受け、木質資源を有効活用し、地球環境にも貢献するバイオマス発電事業にも力を入れています。さらに、非住宅建築物の木造化・木質化を推進する木化事業で木材の積極活用を進めるとともに、最近注目を集めてい

るCLT^{*2}の国内での普及や、ニュージーランドの当社子会社が製造しているLVL^{*3}を活用した大型木造建築物の研究にも取り組んでいます。

また、既存住宅における質の向上も喫緊の課題と言えます。今後ますます拡大が期待されるリフォーム市場を見据え、単なる文化の保存ではなく、旧家^{*4}を後世につなぐための“再生の取り組み”として「旧家リフォーム」を推進するとともに、空き家解消や耐震化向上にも貢献し、良質なストック型社会を実現してまいります。

その他、2006年より開始した介護事業では、入居される方にとっても、また施設で働く社員にとってもやさしい、木質感に包まれた快適な空間をつくるとともに、“本当の家族のように寄り添う介護”を目指し様々なプログラムによる自由度の高い介護サービスを展開することで、ハード・ソフトの両面において質の高いサービスを提供してまいります。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。配当につきましては、収益水準や内部留保の状況、今後の事業展開等を総合的、長期的に勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。2016年3月期の年間配当については、中期目標達成の目途がついたとの判断から、前期末配当から増額させていただいておりますが、中間配当についても期初予想通りとし、年間配当額は24円とさせていただく予定です。

今後も株主のみなさま、お取引先やお客さま、すべてのステークホルダーのみなさまから信頼・評価され、社会から必要とされる企業グループとなるべく、一層の努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

*2 CLT: Cross Laminated Timber (直交集成板) *3 LVL: Laminated Veneer Lumber (単板積層材) *4 旧家: 当社では1950年以前に建築された民家のことを総称して旧家としています。



住友林業グループの 林業コンサルティング事業

日本の森林・林業を取り巻く環境

国土面積に占める森林面積の割合が約7割と、世界でもトップクラスの森林大国、日本。しかし、その木材自給率は3割程度にとどまっています。また、林野庁の統計データによると、日本における森林の年間成長量約8,000万㎡に対し、国産材供給量はその4分の1程度となっています。

このような中、国は2009年に「森林・林業再生プラン」を策定し、2020年までに木材自給率を50%以上にする目標を掲げました。それに向け、国産材をはじめとする木材利用を活性化するため、2010年には公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が施行されたほか、2020年の

東京オリンピックでの木材活用が検討される等、様々な施策が進められています。

さらに、再生可能エネルギーのひとつであるバイオマス発電については、経済産業省が2030年までに発電量を現状の約3倍にする目標を掲げており、その原料となる国産チップの需要増加が期待されます。

足元では円安の影響等を受けて国産材の価格競争力が高まっており、国内合板メーカーが国産スギやカラマツの材料比率を高めています。また、海外への国産材の輸出量も増加傾向にあります。

安倍政権の最重要課題である「地方創生」においても、担当大臣が「林業復活は地方創生の一丁目一番地である」と発言する等、林業の活性化は官民を

住友林業グループは、社有林経営で培ったノウハウを活かし、国内林業の振興に貢献しています。

本特集では、「地方創生」の観点から近年注目を集めている、国内各地における林業コンサルティングの取り組みをご紹介します。

あげて取り組むべき重要課題として、関心が高まっています。

当社グループの取り組み

当社グループは国産材の「利活用」の観点から、住宅以外の建築物の木造化・木質化、国産材の輸出、バイオマス発電事業等を推進しています。また、「生産」の観点から、発芽率を高めるための種の選定技術の開発や、「コンテ



建設中の北海道の紋別バイオマス発電所。
燃料には主に林地未利用材を活用する。

ナ苗*」の生産等の効率化に向けた取り組みを行っています。

さらに近年では、長年培ってきた山林経営のノウハウを国内の林業関係者に幅広く提供するため、日本各地で林業活性化に向けた支援を展開しています。



森林所有者への説明会の様子

※ 育苗用培土を入れた専用容器で生産された土付き苗

最先端の技術を駆使した 林業コンサルティング

民有林における樹種、樹高、成長状況といった森林の資源情報は、一般的に都道府県が整備している森林調査簿により管理されていますが、資源情報のさらなる精度の向上は、持続可能な森林管理を行ううえで特に重要です。

当社は、2012年より北海道上川郡下川町が取り組む「林業システム革新事業」の事業者として、森林資源量解析システムの構築と運用コンサルティ

ング業務を請け負いました。

本解析システムは、航空写真とレーザー測量を組み合わせた先進的な航空測量技術を用いて、木の種類や高さ、立木の本数、蓄積量等、精度の高い森林資源情報を取得・試算し、それらのデータを分析・活用することにより、森林の資源量を的確に把握するものです。このような最新の技術を用いたシステムの構築は、創業以来山林経営を行ってきた住友林業だからこそ提供できる独自のノウハウであり、日本各地での適正かつ効率的な森林管理に役立っています。

■ 住友林業グループの技術力

■ 森林管理の効率化・高度化を実現する森林GIS(地理情報システム)



航空機レーザー・UAV(ドローン)等、最新の技術を用いて取得・解析した森林資源情報をもとに、路網^{※1}情報、施策履歴情報等と組み合わせ、森林管理に有効なデジタル情報を集積した森林GIS^{※2}の構築を行います。

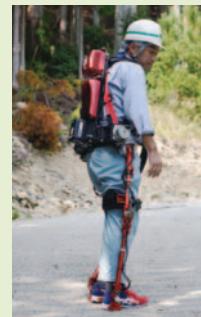
※1 森林内にある公道、林道、作業道の総称。1ha当たりの路網密度は、日本の19mに対し、日本とよく似た地形のオーストリアが89m、ドイツが118mと大きな差がある。
 ※2 地理情報システム(GIS:Geographic Information System)

■ 高性能な木材集材機「車載式タワーヤーダ」



オーストリアのコンラッド製タワーヤーダを当社が改良したもので、急峻で複雑な傾斜地での集材の効率化を目的として開発されました。

■ 林業の現場作業を軽減するアシストスーツの研究開発



林業の中でも労働負荷が高い造林作業に対し、下半身をアシストするロボット開発をメーカー、試験研究機関と共同で実施しています。

全国各地に広がりはじめた 林業活性化の動き

奈良県吉野郡十津川村は、総面積の96%にあたる64,000haもの森林を有していますが、急斜面が多いことから、路網整備が難しく、豊富な森林資源を十分に活用できていませんでした。そのため同村では、行政と森林組合の連携のもと、「林業および木材産業を6次産業化*する」というビジョンを掲げ、木材加工流通拠点の整備等を進めてきました。

当社は、同村から依頼を受け、2011年より上記ビジョンを実現するためのコンサルティングを行っています。2012年度からは、林道づくりや森林整備に着手。傾斜地での集材を効率化するために開発した車載式タワーヤードによる収穫事業、独自のノウハウと技術を駆使した提案で、林業の活性化と地域振興に貢献しています。また、同村の森林の約80%は5ha未満の森林を持つ小規模所有者が占めており、円滑に森林整備を進めるため、所有林の境界確定等に向けた合意形成支援にも取り組み、森林所有者との

信頼関係を築いています。

岡山県真庭市では、「里山真庭の森林づくり推進事業」の一環として、本年より、持続可能な森林利用を可能とする「森林・林業マスタープラン」策定プロジェクトがスタートしており、2015年8月、同事業の事業者として当社が選定されました。同プランでは、当社が有する山林の管理に関する豊富な

経験や知識を活かし、森林の資源把握や伐採計画立案、獣害対策等を支援することで、拡大する木材需要に対する供給力の向上を図るとともに、林業の振興と環境保全をバランスよく推進する森林経営の実現を目指しています。

※ 農業、林業等1次産業の事業者が、加工・製造等2次産業、流通・販売等3次産業も併せて展開すること。

官民をあげて国産材の需要創出が進む中、当社グループは、これらの需要に対するオリジナルの解決策を持っています。また、国内林業の活性化は、水源涵養等の国土保全や雇用の創出等にもつながります。今後も「木」を活かした事業を展開する企業として、本業を通じた林業の活性化、ひいては地方創生に貢献していきます。

TOPICS：岐阜県との事業協定「コンテナ苗」生産による森林資源づくり

持続的に木材を活用するには、伐採後に苗木の再植林が必要となりますが、現在全国的な苗木不足が課題となっています。そのような中、当社グループでは、独自に研究開発してきた「コンテナ苗」による植林用の苗木生産に取り組んでいます。コンテナ苗は、今まで植栽されてきた苗木の2倍以上の供給が可能であることから、苗木および労働力不足の解決策として注目されています。2015年3月には、コンテナ苗を用いた大規模な苗木生産に取り組むべく、岐阜県と事業協定を締結し、苗木の供給安定化と森林資源の再生を目指しています。



地域の方の協力による生産作業



コンテナ苗の大規模栽培



トピックス

TOPICS

住友林業グループの2016年3月期上半期における主な取り組みをご紹介します。

**4階建てまで対応可能な
ビッグフレーム構法耐火商品を新発売**

従来の1.5倍の強度を持つ新コラムを開発し、耐火性能を強化した戸建住宅商品「BF・耐火」と賃貸住宅商品「Forest Maison (フォレストメゾン) BF・耐火」を発売しました。防・耐火への対応が求められる都市部でも安心でゆとりある住空間を提供します。

**デイサービス施設「デイフォレスト」を開設**

木の温もりを感じる空間と質の高いサービスを提供する施設「デイフォレスト」を、神奈川県横浜市・川崎市にオープン。2016年3月には東京都練馬区にも開設します。

**軽量化と高いデザイン性を実現した
木製防火戸を発売**

住友林業クレスト(株)が、当社筑波研究所と共同開発した、木製防火戸の販売を開始しました。世界一軽い木材といわれる「パルサ」を使用した軽くて割あかつ、デザイン性の高い商品です。

**自然素材の洗剤を使用する
ハウスクリーニング事業を始動**

スマリンエンタープライズ(株)がハウスクリーニング事業を開始しました。環境や健康に配慮し、クリーニング業界には珍しい自然由来成分の洗剤を使用。エアコンやレンジフード、負担の大きい水回りのクリーニングを代行します。

**中国の住宅内装事業へ参画**

三井物産(株)とともに、中国の北京金隅裝飾工程有限公司の第三者割当増資を引き受け、同社に出資参画しました。一戸当たりの面積が減少傾向にある中国都市部の集合住宅において、収納家具等の省スペース化を実現し、快適で安心・安全な住宅の普及に取り組めます。

2015年

4月

新商品「konoka(コノカ)」発売とモデルハウスオープン

女性社員が中心となり女性誌カスタマーの声から商品コンセプトを抽出し開発された「konoka」。リビングから発想する自分らしい理想の住まいをモデルハウス(東京都三鷹市)で具現化しました。センスの良い友人の家を訪れたようなあたたかな暮らしが感じられるモデルハウスです。



5月

**リノベーションマンション
「フォレストシア」を東名阪で発売**

一棟リノベーション分譲マンション「foRestia (フォレストシア)」を東京都世田谷区、愛知県名古屋市、兵庫県西宮市で発売しました。いずれの物件も高級感があふれ、駅から近く住環境と利便性を兼ね備えた好立地にあります。



6月

Henley(ヘンリー)グループが豪州No.1を獲得

Henleyグループは、デザイン性・機能性に優れた住宅の供給、お客様満足度の向上や建築現場での安全管理の徹底等が評価され、HIA(豪州住宅産業協会)主催のHIA-CSR Australia Housing大会のProfessional Major Builder部門で豪州No.1を獲得しました。



7月

**宮城県東松島市沿岸部の被災地における
芝生産事業「希望の芝プロジェクト」始動**

当社と住友林業緑化(株)は宮城県東松島市において、地元企業らとともに、東日本大震災で塩害を受けた土地を芝の生産地として新たに蘇らせるプロジェクトを開始しました。



8月

**ベトナム・ホーチミン市の「フーミーファン」エリアにおいて
日系企業初の不動産開発プロジェクト開始**

他社と共同でベトナムの大手デベロッパーであるフーミーファン社とともに、ホーチミン市にある東南アジアでも有数の高級住宅地である同エリアにおいて、不動産開発プロジェクトを開始しました。総戸数約2,100戸の分譲マンションを2期に分けて開発・販売する計画です。



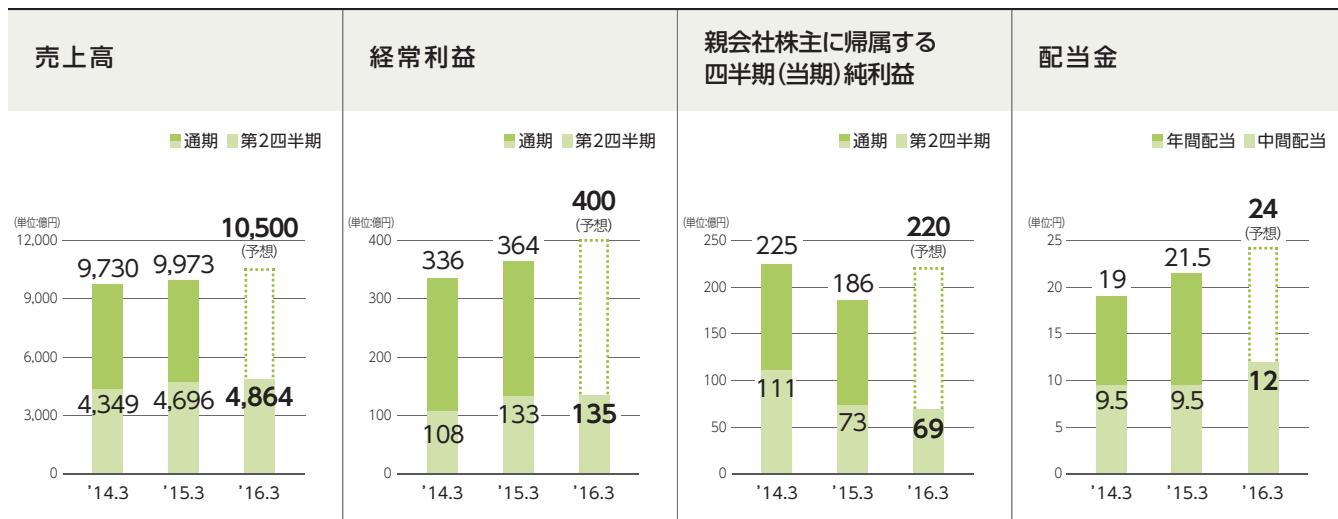


(単位:億円)

	2015/3期 第2四半期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015/3期	2016/3期 第2四半期 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
売上高	4,696	9,973	4,864
営業利益	122	340	129
経常利益	133	364	135
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	73	186	69
総資産	6,358	6,655	6,766
純資産	2,363	2,608	2,631

(単位:円)

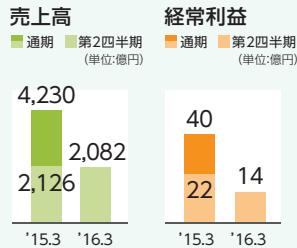
1株当たり四半期(当期)純利益	41.09	104.85	38.87
1株当たり純資産	1,271.87	1,387.39	1,393.46
1株当たり配当金	9.5	21.5	12.0





木材建材事業 40.9%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

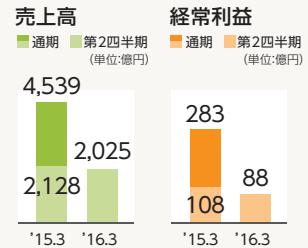


2016年3月期 第2四半期の概況

国内の木材・建材流通事業において、新設住宅着工戸数は増加基調で推移したものの、木材・建材市況の持ち直しが遅れた影響や、国内建材製造事業における工場再編の影響等により、売上高、経常利益とも前年同期に比べ減少しました。一方、海外流通事業は、東南アジア等の新興国向け木材・建材の販売に注力しました。

住宅事業 39.8%

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、さらには中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業等、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



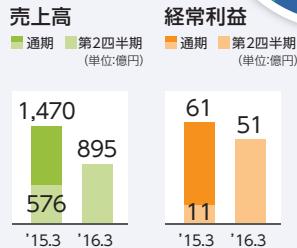
2016年3月期 第2四半期の概況

戸建注文住宅事業においては、付加価値の高い商品提案の強化により、1棟当たりの単価が上昇しました。また、賃貸住宅事業は、相続税改正に伴う資産活用ニーズに対応した営業を強化した効果等により前年同期に比べ売上高が増加しました。しかしながら、前年同期に比べ戸建注文住宅の販売棟数が減少した影響が大きく、住宅事業全体としては減収・減益となりました。

売上高
構成比
(%)

海外事業 17.6%

米国・豪州を中心とした住宅・不動産事業や環太平洋地域を中心とした、合板、パーティクルボード、MDF(中密度繊維板)等の建材製造事業等を展開しています。

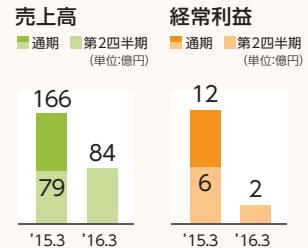


2016年3月期 第2四半期の概況

住宅・不動産事業においては、米国・豪州ともに住宅市況が堅調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。製造事業については、ニュージーランドや豪州において、為替影響や堅調な販売が業績を下支えし、業績は前年同期を上回りました。その結果、海外事業の全体業績は大幅な増収・増益となりました。

その他事業 1.7%

バイオマス発電事業、高齢者介護サービス事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



2016年3月期 第2四半期の概況

保険代理店業において、保険料率改定前の駆け込み契約が増加したこと等により、売上高は前年同期から増加しました。高齢者介護ビジネスについては、事業拡大のため、有料老人ホーム事業に加え、デイサービス事業の取り組みを開始しました。また、安心安全をキーワードに自然素材の洗剤を使用するハウスクリーニング事業もスタートしました。

各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。



■ 会社概要

商 号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資 本 金	27,672百万円
設 立	昭和23年2月20日
創 業	元禄4年(1691年)
営 業 種 目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従 業 員	17,624名(グループ全体)

■ 主要関係会社

会社名	事業内容
住友林業レスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の 製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF (中密度繊維板) 等の製造・販売
Henleyグループ (オーストラリア現地法人)	注文住宅の建築工事の請負、分譲住宅の販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL (単板積層材) の製造・販売
Gehan Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の販売

(注)1.Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust、Henley Arch Pty Ltd.他7社で構成されています。
(注)2.Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.、TPG Mortgage Services, LLC他7社で構成されています。

■ 役員

取締役		
*取締役会長	矢 野 龍	
*取締役社長	市 川 晃	
*取締役	早 野 均	
取締役	笹 部 茂	
取締役	和 田 賢	
取締役	佐 藤 建	
取締役	福 田 晃 久	
取締役	光 吉 敏 郎	
**取締役	平 川 純 子	

(注) *は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
監査役(常勤)	田 中 秀 和	
監査役(常勤)	東 井 憲 彰	
*監査役	寺 本 哲	
*監査役	永 田 信	
*監査役	倉 阪 克 秀	

(注) *は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市 川 晃	
執行役員副社長	早 野 均	
専務執行役員	笹 部 茂	
専務執行役員	和 田 賢	
常務執行役員	佐 藤 建	

常務執行役員	福 田 晃 久
常務執行役員	光 吉 敏 郎
常務執行役員	梅 木 孝 範
常務執行役員	高 桐 邦 彦
執行役員	吉 岡 義 寛
執行役員	町 野 良 治
執行役員	田 伏 正 幸
執行役員	関 本 暁
執行役員	沼 崎 秋 生
執行役員	徳 永 完 平
執行役員	川 添 眞 一
執行役員	片 山 信 幸
執行役員	北 村 聡 一 郎
執行役員	西 周 純 子



■株式の状況

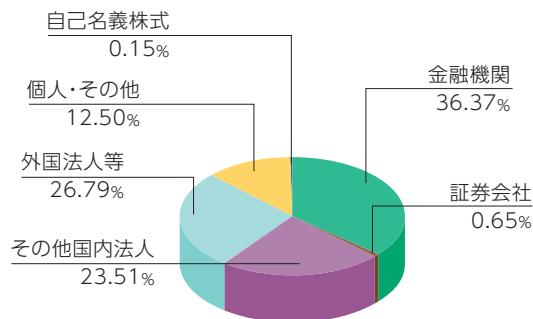
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	10,391名

■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,210	5.19
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,818	3.27
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,656	2.06
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■株主メモ

単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

■住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉

☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

■上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

■証券コード 1911

木と生きる幸福

 住友林業

木と生きる幸福。
住友林業の家

